

東日本大震災におけるボランティア行動 —埼玉県西部地域の統計調査から—

渡 辺 裕 子

1. 問題

2011年3月11日に未曾有の東日本大震災が起こった。この震災は多数の死傷者を出したという点で阪神・淡路大震災と重ね合わせて論じられることがあるものの、福島第一原子力発電所で深刻な事故が起こったこと、津波による甚大な被害が生じたことなど、異なる点もある。なかでもとくに、大都市圏ではなく地理的に大都市から遠隔の地域で発生しており、交通手段の遮断も相俟って、被災地に赴くことが難しかったことは、大きな違いとしてあげられよう。

そのため、ボランティア活動においても困難が生じた。阪神・淡路大震災の際には、地震発生の1995年1月17日から3月末までの3ヶ月弱の期間に137万人が被災地で活動をしたと推計されている¹⁾。しかし、今般の大地震は全国社会福祉協議会（以下、「全社協」）の調べでは、発生から約1年2ヶ月が経過した現時点（2012年5月6日）でも99万6,700人であり²⁾、活動が長期間に及んだ割に活動者数が少ない。地震発生当初は岩手県・宮城県・福島県などの被災地で、県外からのボランティアを制限していたという事情もあった。しかし、より大きな原因としては、首都圏から遠隔地であるため、参加しにくかったのである。

それでは、本学周辺の埼玉県西部地域のボランティアたちはいかに行動したのであろうか。この地域からは被災三県での日帰りの活動は困難である。現地の震災ボランティアセンターで午前を受け付けをしてもらうためには、前泊するか当日早朝の到着が必要となる。また夕方に活動を終えて埼玉県の自宅に戻る場合にも深夜となる可能性があり、県内帰着後の移動手段や、場合によっては宿泊先を確保する必要性が生じる³⁾。

本稿では、埼玉県西部地域5市の社会福祉協議会（以下、「市社協」）に登録しているボランティア、及び、各市社協企画の被災地ボランティア活

動の参加者における、募金や物資の提供、被災地支援活動等の統計的実態を報告する。また、どのような人がどのような行動をしたのか、行動と関連する要因も明らかにする。さらに、ボランティアの今後の活動志向を示すことにしたい。このことは、ボランティアへの要請が長期化しているにもかかわらず、活動者の減少が危惧されている現在⁴⁾、ボランティアが参加しやすい環境を整えるために必要である。

2. 調査の概要

調査対象となったのは、社会福祉法人・入間市社協（以下、「社会福祉法人」を省略）、狭山市社協、所沢市社協、飯能市社協、日高市社協において、ボランティア登録をしている人、及び、後述する各市社協の震災ボランティアバスパックに参加した人、の計769人である。調査は2012年1～2月に、郵送自記式により実施した。

今回の調査は筆者らが2003年に実施した、埼玉県内市社協のボランティア調査⁵⁾のフォローアップとしても位置づけられていることから、日常的な活動や抱えている問題、ボランティアに関する情報収集手段や利用している公共施設、地域福祉に関する知識等についても尋ねている。ただし、本報告では震災関連の活動実態と意識を中心に、それらと関連する要因に関して取り上げる。

また本研究課題ではボランティアの統計調査に先駆けて、担当職員を対象として、5市社協の被災地への協力やボランティアセンターとしての地域住民への対応などについて、2011年8～9月に第1次、2011年12月に第2次のヒヤリング調査を実施している。このヒヤリング調査はボランティア統計調査を実施する上で大いに参考になったが、これについては別稿で紹介することとしたい。

3. 調査対象者のタイプと基本的属性

(1) 調査対象者のタイプ

全社協ではボランティア活動者数などの把握を行う際にこれまで、団体ボランティアと個人ボランティアの2つのタイプに分類してきた。このうち、前者は活動団体に所属するボランティアであるが、後者はボランティアセンターから受け入れ先の紹介を受けるなどして、個人が自らに合う活動や活動の仕方を選択する。『ボランティア活動年報（2005年）』によると、個人ボランティアは活動者数全体の5%に過ぎない。しかし、1980年と比較すると25年間で、団体ボランティアが4.5倍増であるのに対して、7.4倍増となっている。団体に所属せずに活動する者は近年、増加している⁶⁾。

これら2つのタイプは表1に示すように、それぞれ異なるメリット・デメリットを持つ。すなわち、団体ボランティアは定められた目的や内容の活動を定期的・継続的に行っており、活動の変更や追加に際しては集団内での検討を経なければならない。一方、個人ボランティアは活動が不安定で中断も起こりやすいが、逆に言うと活動の自由度がより高い。したがって、2つのタイプでは、新たに必要性が生じた震災関連のボランティアに

表1 ボランティアの2つのタイプ

タイプ	活動の方法	長 所	短 所
団体ボランティア	団体によって定められた目的や内容に従って、活動する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的・継続的に活動できる。 ・集団内でのボランティア相互の学習ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の変更には、集団内の意思決定を要する。 ・集団規模が大きくなると、運営にエネルギーが必要になる。
個人ボランティア	要請のある活動から、個人に合うものを選択する。	<ul style="list-style-type: none"> ・団体より自由度が高く、活動の変更が容易である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的・継続的な活動が難しい。 ・他のボランティアとのつながりが少ない。

対しても、異なる行動が予想されよう。

そのため本研究でもこれら2つのタイプを区別してとりあげている。調査対象者は市社協の団体及び個人用のボランティア保険加入者であるが、団体ボランティアについてはその代表者⁷⁾(以下、「団体代表者」)249人である。一方、個人登録ボランティア(以下、「個人ボランティア」)は原則として全数とし、351人となった⁸⁾。

また各市社協では東日本大震災に際して、震災ボランティアバスパックを2011年6～8月に実施した。この企画は被災地まで大型バスを運行し、災害ボランティアセンターの活動に参加してもらうものである。活動日は1日(前日深夜に出発し、車中泊)で、ボランティア保険代や飲食費等は自己負担であるが、参加費は無料～3,000円程度に設定されていた。そこで5市社協のボランティアバスパック参加者(以下、「バスパック参加者」)169人に対しても、調査を実施した。

有効回答は団体代表者が169人、個人ボランティアが183人、バスパック参加者が93人であり、回収率はそれぞれ、68%、52%、55%であった。回収率は全社協で実施した『全国ボランティア活動実態調査報告書(2009年)』で、団体ボランティア責任者では30%、個人ボランティアでは29%であったのと比較すると、極めて高い⁹⁾。このことは本調査データの信頼性の高さを示している。

(2) 基本的属性や日常的な活動の状況

表2は、ボランティアのタイプ別に基本的属性等を示したものである。第一に年齢層をみると、「60歳代」と「70歳以上」は、団体代表者では38%と43%、個人ボランティアでは43%と28%である。個人ボランティアのほうがやや若いものの、ともに「60歳代」と「70歳以上」が主力であり、地域での日常的なボランティアは高齢者によって担われていることがわかる。これに対して、バスパック参加者は「40歳未満」が33%と多い。ただし、10歳ごとに年齢区分をすると、「50歳代」が28%と最も多く、後述するように、この年齢層が活動の中心になっている。バスパック参加者では「60歳以上」と「70歳以上」は24%と少数である。

第二に性別では、団体代表者は71%、個人ボランティアは69%が女性と

表2 本調査における対象者の基本的属性等—ボランティアのタイプ別—

		団体代表者	個人	バスバック
年 齢 層	40歳未満	1.8%	7.2%	33.2%
	40歳代	5.5%	7.2%	15.1%
	50歳代	11.6%	14.9%	28.0%
	60歳代	38.4%	42.5%	18.3%
	70歳以上	42.7%	28.2%	5.4%
	計 (人数)	100.0% (164)	100.0% (181)	100.0% (93)
性 別	男性	28.7%	30.8%	64.5%
	女性	71.3%	69.2%	35.5%
	計 (人数)	100.0% (167)	100.0% (182)	100.0% (93)
職 業	自営業	6.7%	5.5%	4.3%
	事務・労務系常勤職	4.2%	8.2%	40.3%
	専門的職業	9.7%	12.7%	17.4%
	パート・アルバイト	13.9%	7.1%	14.1%
	無職・専業主婦	62.5%	59.4%	15.2%
	学生	—	2.2%	7.6%
	その他	3.0%	4.9%	1.1%
	計 (人数)	100.0% (165)	100.0% (182)	100.0% (92)
日常的な ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 頻 度	月に1回未満	8.9%	19.7%	37.4%
	月に1回	15.8%	16.9%	30.7%
	月に2～3回	28.5%	24.6%	14.3%
	月に4回	15.2%	14.6%	4.4%
	月に5回以上	31.6%	24.2%	13.2%
	計 (人数)	100.0% (158)	100.0% (178)	100.0% (91)

なっており、偏りがある。ただし、前述の全社協の調査でも団体責任者の66%、個人ボランティアの69%が女性であり、全国の平均的な性別構成との差異はない。これに対してバスバック参加者では、男性が65%と多数であった。

第三に職業では、団体代表者と個人ボランティアはともに60歳以上が7～8割を占めることから、「無職・専業主婦」が約6割となっている。一方、バスパック参加者は「常勤職（事務系・労務系）」が40%を占めるほか、有職者が全体の75%に上っている。

表2ではさらに、日常的にどの程度、ボランティア活動や市民活動に関わっているかを示している。調査票では、高齢者・障害者・児童などの対象の別や、環境・自然保護、教育・文化・スポーツ、自治会やまちづくり、防災・災害などの課題別に、全部で8項目に分けて活動の頻度を尋ねているが、ここでは煩雑になることを避けるため、対象や課題の区別をせずに、月あたりの合計の活動頻度を示している。

これによると、団体代表者は「月に5回以上」が32%で最も多く、また、合計で75%が月に複数回の活動をしている。活動頻度が高いのは回答者が代表者であるためとも考えられるが、団体の活動として日々の対人福祉サービスを提供しているところも3割程度含まれるなど（表では省略）、定期的な活動日自体が多いことにもよっている。

一方、個人ボランティアの典型的な活動は、高齢者や障害者を対象とした交流活動である（表では省略）。活動頻度は団体代表者よりもがやや少ないが、63%が月に複数回の活動をしている。

これに対して、バスパック参加者は「月に1回未満」が37%と最も多く、次いで「月に1回」が31%で、7割近くがせいぜい月1回以下である。内容としては、自治会・まちづくりや環境活動への参加が多い（表では省略）。震災ボランティアバスパックには、日頃はボランティア活動にあまりなじみのない者が参加したことがわかる。

4. 東日本大震災の被災者に対する支援行動

表3は被災者支援に関する行動の参加回数を、「1回」「2回」「3回以上」「していない」から回答を求めた結果である。以下では、募金、救援物資の提供、被災地活動の順に示すとともに、これらと関連する質問の回答も合わせて紹介する¹⁰⁾。

表3 被災者支援活動の種類別参加回数

活動の種類	1回	2回	3回以上	していない	計	(人数)
募 金	17.5%	22.8%	53.4%	6.3%	100.0%	(429)
救援物資の提供	22.3%	9.7%	12.1%	55.9%	100.0%	(431)
被災地での活動	20.6%	6.1%	7.0%	66.3%	100.0%	(428)

なお、全体的な結果をあらかじめ述べれば、本調査対象者は平均的な市民と比べて、被災者支援の活動に概して熱心であったといえる。

(1) 募金

募金は1回限りではなく、繰り返し行われている場合が多いことがわかる。4回、5回などの選択肢を設けておらず、正確な回数は不明であるが、「3回以上」が最も多く、53%を占めている。また募金額についても尋ねているが、平均額¹¹⁾は14,300円であった。

日本赤十字など4団体による東日本大震災義援金の集金額は、厚生労働省によれば、2012年3月9日時点で合計3,496億円であった¹²⁾。仮に乳幼児から高齢者までの日本人全員が募金したとすると、一人あたりの募金額は約2,800円になる。これと比べても、本調査対象者はかなり多額の募金をしたといえる。

さらに募金の種類についても尋ねているが(複数回答)、被災者への義援金が92%、ボランティア団体の活動への支援金が24%、対象や目的を特定した募金が5%であった。義援金が圧倒的に多い。なお、支援金については後で考察する。

(2) 救援物資の提供

被災地で必要な物資はその時々で変化し、一端、募集をすると倉庫が満杯になるなどの問題も生じるため、東日本大震災では募集が早期に中止となった地方自治体がほとんどであった。また、「全社協 被災地支援・災害ボランティア」のホームページでも、3月18日付けで、被災地への物資の送付は控えて欲しいとの呼びかけがなされた。

本調査では「していない」が56%であったが、そのような状況を考えると、むしろ提供者が予想以上に多かったといえよう。救援物資は地方自治

体以外の、多くは小規模な民間ルートを通じて提供されたが、ボランティア活動者は、平均的な市民よりも救援物資の募集情報などを入手しやすい環境にいたと考えられる。

(3) 被災地活動

被災地活動への参加については、「1回」が21%、「2回」が6%、「3回以上」が7%で、合計すると34%であった。ただし、バスパック参加者は全員が被災地活動に参加している。そのため、他のボランティアのタイプについて示すと(表3では省略されている)、団体代表者の参加率は6%、個人ボランティアでは24%となる。

全社協の調べによる災害ボランティアセンターの活動者数は、本調査を実施した2012年2月上旬時点では、延べ92万7,700人であった。この人数を仮に19歳以上65歳未満の人口7,617万人で除すと、1.2%に当たる。災害ボランティアセンターを経由していないボランティアがいるとしても、被災地活動をしたのは多く見積もって、19歳以上65歳未満人口の2%程度ではないだろうか。そのため、本調査の団体代表者や個人ボランティアの中心層が60~70歳代であることを考慮すると、参加率は高いという言い方もできよう。

さらに参加の詳細をみていくことにする。図1は合計活動日数をボランティアのタイプ別に示したものである。各市社協の企画が車中泊で1日の活動であったため、バスパック参加者は「1日」が63%と際だって多い。

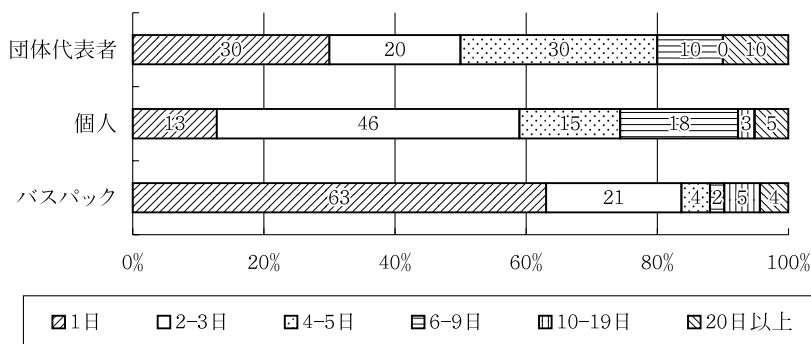


図1 被災地での合計活動日数—ボランティアのタイプ別—

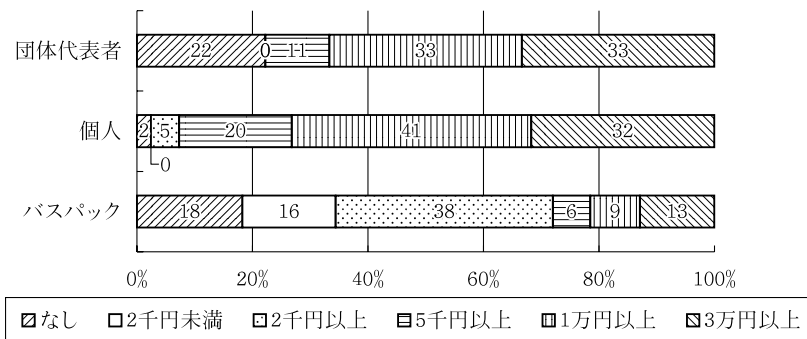


図2 被災地活動での自己負担額—ボランティアのタイプ別—

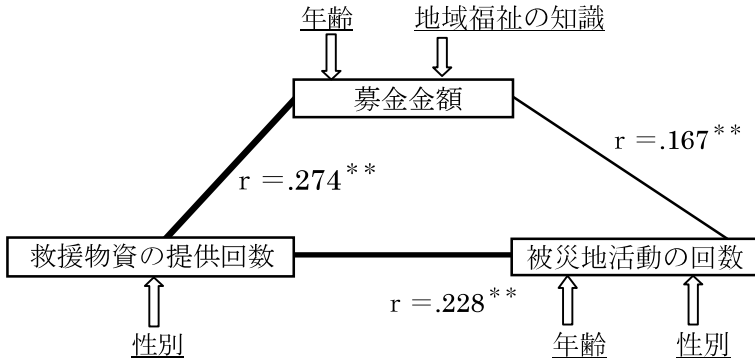
2日以上も37%いるが、この企画をきっかけとしてその後に活動したものと考えられる。一方、個人ボランティアでは「1日」のみは13%とむしろ少なく、「2-3日」が46%、4日以上が41%である。団体代表者は被災地活動をした者が少なく、参考としてのデータであるが、「1日」が3人、「2-3日」が2人、4日以上が5人であった。

また図2は、被災地活動における自己負担額をボランティアのタイプ別に示したものである。バスパック参加者は72%が5,000円未満である。これに対して、個人ボランティアでは5,000円未満は7%とごく少数で、「1万円以上(3万円未満)」が41%で最多であり、次いで「3万円以上」が32%となっている。補助金などを受けている社協などの企画と、それ以外の形で参加した場合の自己負担額の差は大きい。

以上の図1と図2から、バスパック参加者では活動日が1日で自己負担額5,000円未満が多く、個人ボランティアでは活動日2-3日で自己負担額1万円以上が多い。また、バスパック参加者では1万円以上の負担は22%と少数であることから、金額から推し量ると、2日以上活動をした場合にも、同種のバスパックに複数回参加した可能性が高いと考えられよう。

5. 被災者支援行動の相互関連とその規定要因

この節では、前節で個々に示した活動について相互の関連を示すとともに



・ r はピアソンの相関係数 ** : 1%水準で有意 * : 5%水準で有意

図3 3つの被災者支援行動の関連と行動の規定要因

に、活動の規定要因を明らかにする。

(1) 行動の相互関連

「募金」と「救援物資の提供」「被災地活動」には、相互にどのような関連があるであろうか。募金については募金額を、救援物資の提供と被災地活動についてはその回数を用いて相関係数を示したものが、図3である。これによると、3つの行動間にはいずれも有意な相関が見出されている。とくに「募金金額-救援物資の提供回数」は $r = 0.274$ で最も高く、募金に熱心な人は救援物資の提供にも熱心である。次いで「救援物資の提供回数-被災地活動の回数」が $r = 0.228$ であるが、「救援物資」の募集情報は被災地と直接的な接触がある場合に得られやすく、訪問の際に物資の提供をすることも多いためと考えられる。これに対して「被災地活動の回数-募金金額」は $r = 0.167$ でやや関連が低い。しかし、負の相関にはなっておらず、被災地活動に参加しない代わりに募金をする、などの行動が取られているわけではない。

(2) 行動の規定要因

次に、これらの被災者支援行動において、どのような人がどのような種類の行動で積極的であったのかについて、示すことにしたい。

① 募金：募金額は、「年齢」や「地域福祉の知識」との関連が見い出

された。図4は年齢層を10歳ごとに区分し、平均募金額を示したものである。学生である20歳未満は1,333円と極端に低いが、20歳代～50歳代では年齢とともに、9,583円から16,606円まで上昇する。そして50歳代をピークに、60歳代以上では減少している。

募金額の年齢層別分布は一般的な所得の分布形に極めて類似しているが、募金額が基本的に所得との関連が強いことは、総務省『家計調査』でも示されている¹³⁾。本調査では所得についての質問が調査票に含まれていなかったものの、募金額は所得との関連が示唆されているといえよう。

続く図5は、地域福祉に関する4つの質問¹⁴⁾の正解数(知識度得点)ごとに、平均募金額を示している。これによると、知識度得点が高い人ほど募金額が多い。0-1点の場合には12,256円であるが、4点満点の場合に

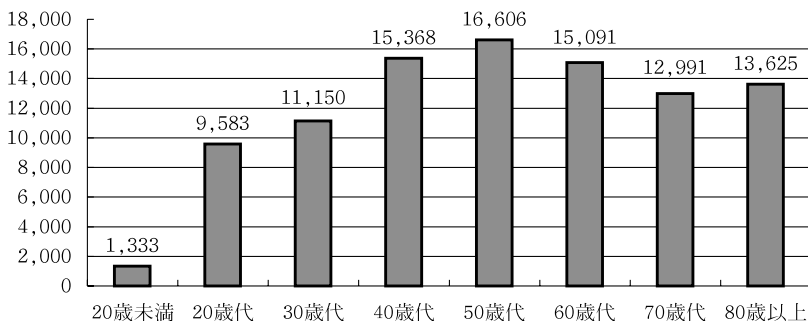


図4 年齢層別の平均募金額—単位：円

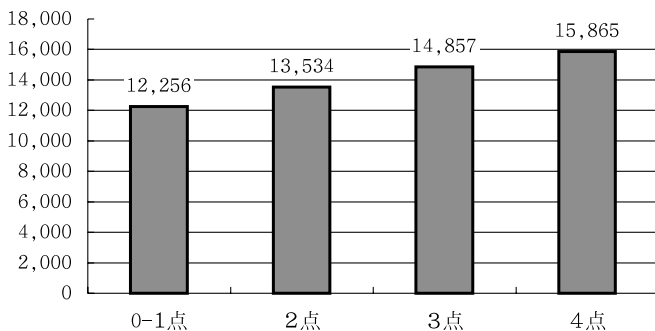


図5 地域福祉の知識度得点別の平均募金額—単位：円

は15,865円に上昇する。この結果から、募金においては地域福祉に関する知識を浸透させることが、大切であると考えられる。単に募金への協力を呼びかけるだけでなく、それが被災者にどのように利用されるのかや、ボランティア団体にどのように活用されるのかなど、募金の仕組みを知ってもらうことが必要である。

② 救援物資：募金と異なるのは、提供するものが現金ではなく現物だという点であるが、規定する要因も異なっている。救援物資の提供では、「年齢」や「地域福祉の知識」ではなく、「性別」の影響が大きい。物資は例えば、食料品やタオル、下着、殺虫剤など日常生活に必要な物が求められたが、それらを購入し発送するという行動は、男性よりも女性のほうにより多く取られたのである。男性では、「1回」は19%、「2回」は7%、「3回以上」は10%であるが、女性ではそれぞれ、24%、11%、13%であった。

③ 被災地活動：内容を尋ねたところ、ガレキ撤去（77%）が、交流（19%）や泥の洗浄（17%）などの活動に比べて群を抜いて多かった。このように肉体労働が中心であったため、参加者の性比は、男性：女性＝72%：28%と、日常的なボランティア活動で7割が女性であるのとは全く正反対になっている。

また、図6は被災地活動の参加者について年齢層別に活動参加回数を示したものであるが、図4の年齢層別平均募金額と似た傾向のグラフとなっている。すなわち、1回限りの参加ではなく2回・3回と参加している割合は、30歳未満では15%と最も低いが、年齢とともに増加する。そして50歳代で51%と最も高くなり、60歳代以上では再び、低くなるのである。被災地活動でいわゆる若者層ではなく、40歳代と50歳代が中心になるのは、活動に伴う費用の問題が無関係ではないと考えられる。繰り返しての被災地訪問が可能なのは、金銭的な負担に余裕のある年齢層に限られてくるのではないだろうか。

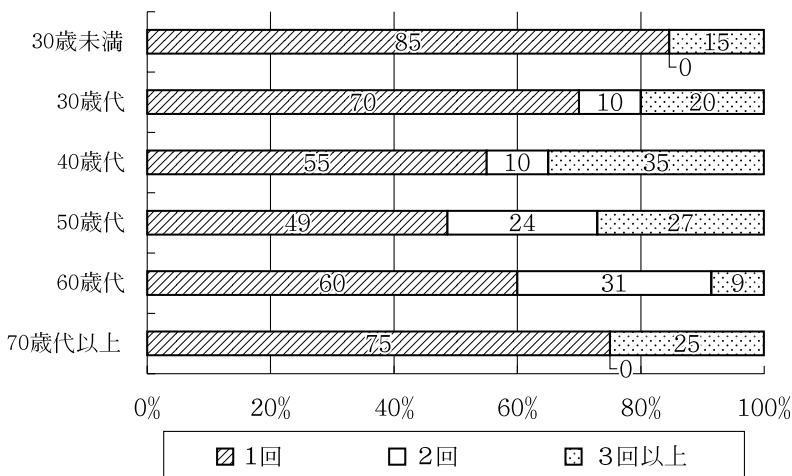


図6 被災地活動の参加回数—年齢層別—

6. 今後の行動志向

(1) 今後したい行動の種類

ボランティアの活動は、阪神淡路大震災では1995年1～3月の3ヶ月間ではほぼ終息したのに対して¹⁵⁾、東日本大震災では1年以上を経過した現在でも、内容は変化しつつも必要とされている。それでは本調査の回答者は、今後どのような支援行動を志向しているのだろうか。

したい行動について、あてはまるものすべてを選択してもらったところ¹⁶⁾、「募金」をこれまでにした人は94%であったが、今後したい人は被災地産品の購入なども含めて、55%であった。また、「救援物資の提供」については、これまでにした人は44%であったが、今後したい人は32%であった。震災後1年近くが経過しているなか、募金への協力の意志はかなり低下していた。

これに対して、「被災地での活動」をこれまでにした人は34%であったが、今後したい人も36%であり、活動の継続意志は遠隔地であるにも関わらず、ほとんど変化していない。さらに活動経験者に限ってみるならば、1回の参加者は78%、2回の参加者は89%、3回以上の参加者は90%が、

今後も活動したいと考えていた。

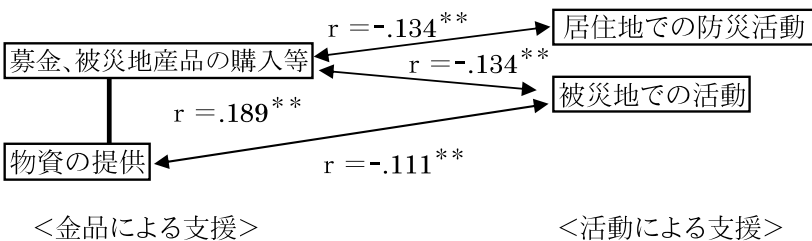
さらに被災者支援以外で、今後は「居住地での防災活動」をしたいと考える人は27%であった。今後したい行動が「ない」は、8%とごく少数である。

(2) 行動志向の類型

以上のように募金の協力意志は低下しているものの、ほとんどの回答者が4つの行動のいずれかを選択しており、何らかの形で被災者支援を継続しようと考えている。そこで次に4つの選択肢の相関を捉えてみたが(図7)、これまでの被災者支援行動とは異なる構造が見られる。つまり、この1年間ではすべての行動間に正の相関が示されたが(図3)、今後の行動で正の相関が見い出されているのは、「募金、被災地産品の購入」と「救援物資の提供」のみである。

言い換えれば、金を提供すること、ないし、使うことと、物を提供することは、同時に選択される場合が多い。しかし、これらの金品による支援を選択した人は、「被災地活動」や「居住地での防災活動」は選択していない。〈金品による支援〉と〈活動による支援〉は今後の行動としては、異なる方向なのである。

これらの関係から、今後の活動志向について5類型を想定することができるであろう。すなわちまずは、〈活動による支援〉を志向するか否かという点で二分され、活動を志向する場合には、第1に「被災地活動型」、第2に「居住地活動型」がある。また、被災地活動と居住地での防災活動



・ r はピアソンの相関係数 ** : 1%水準で有意 * : 5%水準で有意

図7 今後したい行動間の相関

の選択は負の相関とはなっていないため、第3に被災地でも居住地でも活動をする「総合活動型」を設定することができる。一方、活動を希望しない場合には、第4に募金や物資の提供をする「金品提供型」となる。さらに少数であるが、第5に今後したい活動がとくにない「無志向型」が存在する。

「無志向型」は8%であったが、今後したい活動がない理由としては、「高齢だから」という記述がみられた。そこで、年齢層別に「無志向型」が5類型中に占める割合を調べてみたところ、「70歳以上」では13%であり、やや高率であった。しかし、先に示した地域福祉の「知識度得点」が0-1点と低いグループでは18%となっており、過度に多く現れていた。地域福祉の知識の重要性が、ここでも示されたといえる。

7. 震災関連ボランティアの活性化のための課題

最後に今後の震災関連ボランティアの活性化のための課題について考えてみることにしたい。課題は活動の支援機関である市社協・ボランティアセンターのレベルで取るべき対応と、地域や社会全体の制度・政策的な課題とに分けることができる。そのため以下では、これらを区別して述べることにしたい。

(1) 市社協・ボランティアセンターの課題

ボランティアセンターでは、日常的に活動をしているボランティアや新たに活動を始めたバスパック参加者に、どのように対応するかが問題となるであろう。図8は、ボランティアのタイプ別に第6節で類型化した5つの活動志向型が、それぞれどの程度の割合で存在するかを示したものである。

図をみるとバスパック参加者では、「被災地活動型」が63%と圧倒的に多い。しかしながら、市社協に対するヒヤリング調査によれば、いずれの市においても今後はボランティアバスパックは予定していないようであった。そのため、ボランティアセンターでは被災地活動への他の参加手段や活動支援金の申請方法などに関する情報発信をすることが、ことに重要で

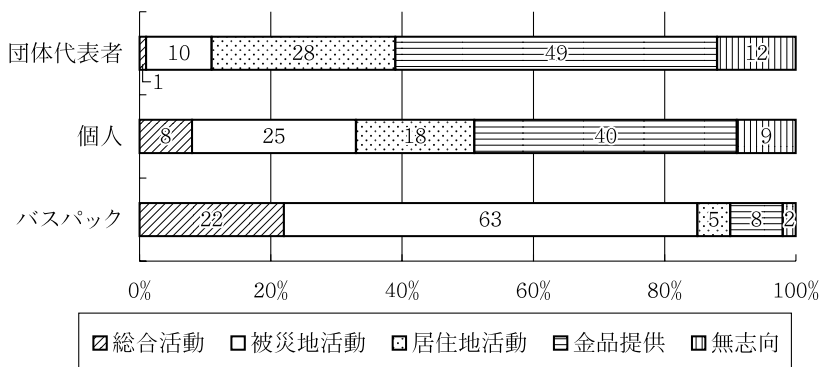


図8 今後の活動志向—ボランティアのタイプ別—

ある。実際、NPO法人や財団などによる災害ボランティア募集の情報提供が行われていた¹⁷⁾。これに加えてバスパック参加者には、地域活動にも幅を広げようとする「総合活動型」が、22%と少なからず存在する。そこで、居住地での活動への参加の呼びかけも重要である。本調査では「総合活動型」においてとくに高い情報収集能力が示されたことから、紙媒体に限らず、市社協のブログなどを利用する方法も有効と思われる。

これに対して日常的に活動をしているボランティアについてみると、団体代表者では非活動志向の「金品提供型」が49%と半数を占めている。しかし、地域の世話役として、居住地での防災や災害ボランティアセンターの立ち上げを担う「居住地活動型」が28%と、次いで多いのも特徴である。

個人ボランティアには、団体代表者とバスパック参加者の中間的な傾向がみられる。「金品提供型」が40%で最も多いものの、「被災地活動型」が次いで多く、活動を志向する3類型が合計で半数に達している。

団体ボランティアと個人ボランティアでは、冒頭で考察したように、新しい活動を開始する容易さなどにおいて、違いがある。既存のボランティアの2タイプは、ともに60歳以上が7～8割、無職が6割超のグループであるが、市社協・ボランティアセンターにおいては、両グループの違いに留意した上で異なる対応が必要であろう。

(2) 制度・政策的な課題

東日本大震災における日本赤十字など4団体による義援金は、被災者生

活再建支援法の支援金給付額（昨年末までで1,870億円）の実に2倍に上っている。しかし、政府による公助よりも民間募金の共助の規模が大きいという事実は¹⁸⁾、ほとんど知られていないであろう。東日本大震災の義援金募集は2012年9月30日までに再延長されたが、ただし、集金額は2011年8月以降に激減している¹⁹⁾。義援金額を伸ばすために各地でキャンペーンやイベントなどが開催されているが、継続的に募金をしてもらう仕組みを作ることが必要である。

また、遠隔地でのボランティアは、旅費や滞在費などの自己負担が大きい。本調査からも被災地活動で中心となっているのは若者層ではなく、経済的に余裕のある50歳代の壮年層であることが明らかとなった。1回限りの活動では、費用よりも被災地に行ってみたいという興味・関心が上回れば、参加行動に向かうこともあろう。しかし、2回・3回の繰り返しの活動となれば、費用負担が大きな問題となる。そこで活動費用を補助する等の対応が不可欠となるが、中央共同募金会では「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」²⁰⁾を震災直後にいち早く創設した。しかし、義援金に比べてボランティアへの支援金はあまり知られておらず、本調査においても支援金の募金率は24%であった。

ただし、単に支援金の集金額を増加させればよいかというと、さらに検討すべき問題がある。仮にたった1日の日帰り活動の交通費のために1万円が必要であるならば、同額の支援金はより効率の良い活動に配分すべきではないか、という考え方も成り立つ。「遠隔地からは募金、被災県からはボランティア」という役割分担も合理的な選択肢といえる。被災地で活動することだけでなく、募金をすることもボランティアであるとの認識が重要と思われる。遠隔地ボランティアにおける費用と便益の分析は、今後、新しいボランティアシステムを構築する上で、不可欠の課題となろう²¹⁾。

〔謝辞〕本研究は経済研究所の高垣行雄所長の推薦により、2011年度駿河台大学特別研究助成（課題名：震災による市民生活、企業活動、地域・国際経済、通信技術、環境への影響分析、代表：南林さえ子）を受けて実施したものである。所長及び、研究所所員の同僚に感謝したい。また、調査

が可能になったのは、社会福祉法人・入間市社会福祉協議会、狭山市社会福祉協議会、所沢市社会福祉協議会、飯能市社会福祉協議会、日高市社会福祉協議会（アイウエオ順）のボランティアセンター担当職員の皆様や回答者となったボランティアの皆様のご協力のおかげである。記してお礼を申し上げたい。

注

- 1) 麻野（1999）、p. 3。
- 2) 全社協HP（2012. 5. 10）
- 3) 実際に本学教職員・学生の有志で、2011年8月に参加をした宮城県南三陸町の震災ボランティアセンターでは、受付は午前9時までとされていた。また、募集定員を超えた場合には、たとえ受付時間終了前であっても参加できない可能性があり、早朝に到着する必要がある。さらに、終了・解散は午後4時となっており、帰宅時刻を考慮しての早期終了は認められていなかった。
- 4) 全社協、前掲HPでは1週間単位で災害ボランティアセンターでの活動人数を報告している。これによれば、ピークであった2011年のゴールデンウィークを含む2週間（4月25日～5月8日）では10万3,400人を記録したが、2012年の同期間（4月23日～5月6日）は1万2,800人と、10分の1程度に減少している。
- 5) 渡辺・秋山（2004）
- 6) 全社協（2006）、p. 3。
- 7) ただし、調査対象者には一部、ボランティア保険加入手続きの事務担当者が回答しているなど、代表者に準ずる者が含まれている。
- 8) ただし、所沢市では個人登録ボランティア制度がないため、4市社協の登録者である。
- 9) 全社協（2009）、p. 10。
- 10) 本調査ではこれら3つ以外にも、他の震災関連活動について参加の有無を尋ねている。それによると、街頭募金活動の実施や被災地産品の購入（17%）、バザーやチャリティーの開催（9%）、県内避難所での支援活動（9%）、被災地活動の報告会への参加（3%）などがあった。
- 11) 調査票では、「千円未満」「千円以上5千円未満」……「5万円以上」の6つのカテゴリーからの選択回答であった。そのため、選択肢の中央値などを用いて、千円未満=500円、千円以上5千円未満=3,000円……、5万円以上=50,000円として、粗い平均値を算出している。
- 12) 厚生労働省HP（2012. 3. 9）

- 13) 総務省HP (2011. 6. 17)
- 14) ①日本赤十字社の事業内容 (正解率78%)、②共同募金会の目的 (正解率61%)、③市町村社会福祉協議会の組織 (正解率61%)、④NPO法人とボランティアとの違い (正解率73%)、などについて述べた文章の正誤を問うものである。
- 15) 阪神・淡路大震災当時のボランティアの活動の展開を、西山 (2007) は第1期 (震災後1週間) ~第6期 (2000年~現在) に分けている。ボランティアは避難救援期にあたる第2期 (1995年1~3月) 後は、大方が撤退していったという。
- 16) 「その他」の自由回答欄も設けたが、記入があったのはわずか1%であった。
- 17) ピースポート災害ボランティアセンターや日本財団ROADプロジェクトなどが、紹介されている。
- 18) これに、自らの拠出による地震保険 (日本損害保険協会発表) を加えると、おおよそ「自助：共助：公助 = 7 : 2 : 1」である。渡辺 (2012. 2. 18) を参照。
- 19) 厚生労働省報告によれば、義援金は2011年8月5日までに3,091億円を集めたものの、それ以降は2012年4月6日までで、月平均56億円程度にとどまっている。
- 20) 同募金の応募状況については、中央共同募金会 (2012)、pp. 8-10、を参照。
- 21) 筆者らの研究グループは、2012~2014年度科研費として「東日本大震災における遠隔地からのボランティアの費用と便益に関する研究」(基盤研究C) が採択された。

引用文献

- 麻野雅子 (1999) 「震災ボランティア活動と公共性(1)」『三重大学法経論叢』17(1)、pp. 1-33。
- 厚生労働省 (2012. 3. 9) 「日本赤十字社等に寄せられた義援金とその配分状況—その32—」、厚生労働省HP>東日本大震災関連情報>義援金について、
<http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/dl/gienkin_120309_01.pdf>、
2012. 5. 3参照。
- 全国社会福祉協議会・市民活動振興センター (2006) 『ボランティア活動年報 (2005年)』
- 全国社会福祉協議会 (2009) 『全国ボランティア活動実態調査報告書 (2009年)』

- 全国社会福祉協議会 (2012. 5. 10) 「災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移 (仮集計)」、全社協HP>被災地支援・災害ボランティア情報、〈<http://www.saigaivc.com>〉、2012. 5. 21参照。
- 総務省 (2011. 6. 17) 「(品目分類：その他の消費支出) 第3表。1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量及び平均価格 (二人以上の世帯)」、総務省HP>政府統計の総合窓口>家計調査>家計収支編>二人以上の世帯>年報>年次>2010年、〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001074638>〉、2012. 2. 10参照。
- 中央共同募金会 (2012) 『赤い羽根』 第9号。
- 西山志保 (2007) 『ボランティア活動の論理—ボランティアリズムとサブシステム—』 東信堂。
- 渡辺裕子 (2012. 2. 18) 「2011年は寄付金元年になるか (県内大学発 経世済民③)」『埼玉新聞』。
- 渡辺裕子・秋山洋子 (2004) 「ボランティア活動の規定要因とメカニズム—埼玉県における統計調査の分析—」『駿河台大学論叢』 第28号、駿河台大学教養文化研究所、pp. 101-128。